

令和8年4月20日

団体 立川平和委員会

代表 平和元

住所 福生市福生2323-5 武蔵野台マンション201小玉方

外交による中東情勢の平和解決と国民生活の安定を求める意見書提出に関する陳情

【要旨】 中東情勢の平和的解決に向け政府に以下の点で意見書を出して頂きたい

- 1 イラン攻撃中止で戦争の終結に向け、関係国及び国際社会と連携し、外交による平和的解決に向けた取り組みを一層推進すること。
- 2 イラン攻撃による原油価格の高騰等による影響が国民生活に支障をきたさないように万全の対策を講じること。

【理由】

アメリカとイランが2週間の停戦で合意し直接協議を行いました。合意には至らず再び情勢は緊迫しています。アメリカは、ホルムズ海峡の封鎖を開始したと報道されていますが、停戦中の海峡封鎖など言語道断です。アメリカ、イラン双方が停戦を遵守し戦争終結への交渉を継続すべきです。

そもそも、アメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃は、国連憲章や国際法を踏みにじる暴挙です。武力攻撃の激化により学校が爆撃され175人の子どもが殺害されるなど人道的被害が拡大しています。橋や発電所などライフラインが破壊され甚大で深刻な状況が発生しています。武力攻撃への応酬で戦火は周辺国にも及んでおり国際社会に深刻な不安と懸念をもたらしています。

この状況は、「平和都市宣言」で「ここに立川市は戦争の惨禍を再び繰り返さないことを誓い市民が安心して暮らせる平和都市であることを宣言する」と述べて、世界の恒久平和の実現を願う立川市の立場と全く相容れないものだと思います。

また、中東地域における軍事衝突の激化は、世界の安定と平和を脅かすだけでなく、原油の急上昇による物価高騰、医療製品や薬剤の不足、燃料や原材料の高騰で中小企業の倒産など日本の経済にも重大な影響を及ぼしています。

今こそ求められるのは、軍事力ではなく対話と外交による平和的解決です。アメリカ、イスラエルによるイランへの攻撃中止と再攻撃をしない約束を行うことで、対話と外交による平和的解決に向けての道が開けると思います。

我が国は、長年にわたってイランとは特別な友好関係を築いてきました。日本政府が、対話の外交による積極的立場で事態の鎮静化を進める対応と国民生活の安定を求める点で立川市議会として政府に対して意見書の提出をお願いするものです。